

2026 年 2 月 20 日

「第 7 期科学技術・イノベーション基本計画」の答申素案に関する意見募集に対する
意見の提出について

日本学術会議 我が国の学術の発展・研究力強化に関する検討委員会は、2026 年 2 月 18 日に、「第 7 期科学技術・イノベーション基本計画」の答申素案に関する意見募集に対し、別紙の意見を提出いたしました。

<参考>

- ・日本学術会議 我が国の学術の発展・研究力強化に関する検討委員会
<https://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/kenkyuryoku/index.html>（日本学術会議 HP）
- ・「第 7 期科学技術・イノベーション基本計画」の答申素案に関する意見募集について
<https://www8.cao.go.jp/cstp/stmain/20260205sti.html>（内閣府 HP）

p.18 の 19 行目 第 2 章知の基盤としての「科学の再興」

この段落では人材の確保や雇用環境の重要性を述べながら、結論が基盤的研究費の確保に収斂しており、論理的不整合が見られる。この後の構成も冒頭の 1 節・2 節は研究活動に関する論点であり、その実現のためには、優れた人材を研究者として安定的に確保することが最大の構造的課題であるという研究現場での問題意識が反映されていない。「そのためにも」以降は、「そのため、研究者が長期的に研究に専念できる安定的な雇用環境や、産業界と比しても適切な処遇水準を確保することが不可欠である。アカデミックキャリアパスの不透明さを払拭し、厳正な評価の下で努力を積み重ねれば安定した職を得られるという予見可能性を高めることにより、研究職が長期的に人生を賭して目指すに値する職業として再構築される必要がある。」などの問題意識を明確にした文章を追記していただきたい。また、別紙指標にも無期雇用若手教員数などを追加していただきたい。

p.23 の 26 行目 第 2 章 3.多様な場で活躍する科学技術人材の継続的な輩出

当該箇所は初等中等段階の次世代科学技術人材育成に言及しているが、長期的な人材育成エコシステムの観点からは、博士課程修了者のノンアカデミックキャリアの重要な進路の一つとして STEAM 教員を明示的に位置付けることが重要である。当該箇所に、「加えて、博士人材のノンアカデミックキャリアの一つとして初等中等教育段階の STEAM 教員を明確に位置付け、産学官連携や科学技術コミュニケーション、国際交流の知見も活用しつつ、高度な専門性を有する教員が次世代の科学技術人材育成を担うことで、持続的な人材育成エコシステムを形成する。」旨の追記を検討いただきたい。

p.30 の 22 行目 第 2 章 6. 基盤的経費の確保と大学改革の一体的推進等

p.30、p.63、ならびに指標において、国際卓越研究大学や J-PEAKS 等の研究大学については研究時間の確保等が明示されている。一方、人文・社会科学を含めて多くの分野において、少数の研究大学以外でも広く研究活動が行われており、若手研究者の初期キャリアが地方大学からまず形成され、研究大学へと移っていくケースがしばしばみられる。大学単位での機能分化が研究者個人の研究活動やキャリア形成に過度に影響すれば、国単位で人材育成のエコシステムが弱体化するおそれがある。当該箇所には、「研究大学以外の大学についても、研究大学との連携や産官学連携をも基礎としつつ、教員が萌芽的・新興研究を継続的に展開する環境を確保する。これにより、競争的な人材流動性を高め、国全体としてサステナブルな人材エコシステムを構築する。」旨を追記することを検討いただきたい。

p.63 の 28 行目 第 7 章 2. 基盤的経費の確保と研究大学におけるマネジメント改革

統計結果に基づき p.8 では研究時間の制約が教育活動の負担によって生じていることを述べている。しかし、この節や p.19, p.29 では、研究費の申請書作成負担や大学内会議のみ

が記載されており不整合であり、これでは研究時間の確保は難しいと思われる。当該箇所
「教育活動の DX 化や教育支援の専門人材の確保を通じた教育活動の効率化」を追記いた
だきたい。

p.64 の 9 行目 第 7 章 2. 基盤的経費の確保と研究大学におけるマネジメント改革

科学の再興を掲げる本計画案において、大学の基盤的経費の重要性が明確に位置づけられ
ている点については賛同する。重要性の観点からは、第 2 章や第 7 章において、より上位
の節番号に配置することが望ましいと考える。一方で、当該部分にある「物価・人件費の上
昇等を踏まえつつ、基礎研究の充実等を行うため、大幅な拡充を図る」との記述は、拡充の
趣旨が物価上昇等への対応にとどまる、あるいは基礎研究活動に限定されるかのような印
象を与えかねない。しかし、基盤的経費は人材雇用を含めて研究基盤全体の整備や研究環境
の高度化に寄与するものである。また、本提言が日本の研究力の回復を目指すものであるこ
とを踏まえれば、例えば、「物価・人件費の上昇等を踏まえつつ、さらに世界と伍する研究
環境を実現するため、大幅な拡充を図る」といった表現への修正も検討願いたい。

p.65 第 7 章 3. CSTI の司令塔機能の強化

Top10%補正論文数の指標をあげることで政府による研究開発投資の拡充が期待される
一方で、この指標が大学等の評価指標としても用いられるようになると、海外研究者と形式
的な連携をして論文を作成するなどの計略的な対応を誘引して、実質的に国内の研究力が上
がらない状況が発生することが危惧される。P.15 には「基本計画のフォローアップを実施
する」としていることから、CSTI の機能強化に基本計画のフォローアップを行うことを機
能として加え、その中で日本の研究力を見かけの数字ではなく多面的に把握して、政策効果
を把握することを追記することを検討願いたい。

p.66 別紙 第 7 期科学技術・イノベーション基本計画指標と目標について

指標がいくつか提案されているが、大学等の研究力に関する指標と、大学の知が産業の発
展につながっていることを示す指標が追加されるとよい。たとえば、大学発特許の実施件数
や率などの指標の追加を検討願いたい。